

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

平成 2 8 年度東広島市下水道事業会計予算	1
------------------------	---

平成 2 8 年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	17
5 予 定 貸 借 対 照 表	18
6 注 記	20
7 予 定 開 始 貸 借 対 照 表	23

平成 2 8 年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	25
2 予 算 の 概 要 表	26
3 収 益 費 用 明 細 書	28
(1) 収益的収入及び支出	28
(2) 資本的収入及び支出	48

議案第 86 号

平成 28 年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 28 年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 開 始 面 積	2,166 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	13,734,953 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	37,630 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管 渠 建 設 事 業	1,777,976 千円
(イ) ポンプ場建設事業	132,751 千円
(ウ) 処 理 場 建 設 事 業	398,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	4,843,189 千円
第 1 項 営 業 収 益	2,767,347 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,075,842 千円

支 出

第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	5,166,460 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,174,830 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	614,409 千円
第 3 項 特 別 損 失	372,221 千円
第 4 項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,563,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,048千円、当年度分損益勘定留保資金1,470,197千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,317,117 千円
第1項 企業債	1,440,400 千円
第2項 補助金	523,474 千円
第3項 出資金	206,772 千円
第4項 負担金	139,180 千円
第5項 長期貸付金償還金	7,291 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,880,362 千円
第1項 建設改良費	2,335,773 千円
第2項 企業債償還金	1,531,569 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円
第4項 その他資本的支出	1,020 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ709,000千円及び229,000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
庁用備品の借料	平成28年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 796,265 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,281千円及び出資を受ける金額は、206,772千円である。

平成28年2月12日提出

東広島市長 藏 田 義 雄

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,843,189	
	1 営業収益		2,767,347	
		1 下水道使用料	2,563,449	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	203,287	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	611	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		2,075,842	
		1 他会計負担金	918,250	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	75,281	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,076,775	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	5,536	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,166,460	
	1 営業費用		4,174,830	
		1 管 渠 費	76,769	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	121,921	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	997,712	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 排 水 設 備 費	45,991	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する費用
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	51,946	流域下水道事業に対する負担金
		6 業 務 費	116,974	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総 係 費	162,360	事業活動の全般に関連する費用
		8 産業団地汚水処理施設費	54,379	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費及び総係費相当に要する費用
		9 減 価 償 却 費	2,546,778	固定資産の減価償却
	2 営業外費用		614,409	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,058	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	3,351	受益者負担金の前納報奨金
	3 特別損失		372,221	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	過年度分下水道使用料等
		2 その他特別損失	370,221	過年度引当金繰入額

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,317,117	
	1 企 業 債		1,440,400	
		1 建 設 企 業 債	1,440,400	建設改良費等に充当する 企業債
	2 補 助 金		523,474	
		1 国 庫 補 助 金	523,474	建設改良事業に対する社 会資本整備総合交付金
	3 出 資 金		206,772	
		1 一般会計出資金	206,772	建設改良事業に対する一 般会計出資金
	4 負 担 金		139,180	
		1 受 益 者 負 担 金	95,180	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	10,900	受益者分担金
		3 区 域 外 流 入 分 担 金	20,000	区域外流入分担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	500	農業集落排水事業加入金
		5 工 事 負 担 金	12,600	建設改良事業に対する工 事負担金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		7,291	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	7,291	水洗便所改造資金貸付金 の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,880,362	
	1 建 設 改 良 費		2,335,773	
		1 管渠建設事業費	1,777,976	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	132,751	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	398,000	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	3,926	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	10,020	受益者負担金賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	13,100	土地等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,531,569	
		1 企業債償還金	1,531,569	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金
	4 その他資本的支出		1,020	
		1 その他資本的支出	1,020	受益者負担金等過誤納還付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 416,319
減価償却費	2,546,778
貸倒引当金の増加額	1,132
退職給付引当金の増加額	383,922
その他の引当金の増加額	25,685
長期前受金戻入額	△ 1,076,775
支払利息	611,058
未収金の増加額	47,894
未払金の減少額	△ 65,000
小計	2,058,375
利息の支払額	△ 611,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,317

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,186,803
無形固定資産の取得による支出	△ 3,637
水洗便所改造資金貸付金による支出	△ 4,709
国庫補助金等による収入	612,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,582,599

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,440,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,531,569
他会計からの出資による収入	206,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,603

資金減少額	19,679
資金期首残高	229,000
資金期末残高	209,321

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 23	5,802	101,348	506,224	613,374	42,322	655,696
	資本勘定 支弁職員	0	18	0	69,851	46,085	115,936	24,633	140,569
	合 計	3	(1) 41	5,802	171,199	552,309	729,310	66,955	796,265
前 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定 支弁職員	3	(1) 23	5,802	101,348	506,224	613,374	42,322	655,696
	資本勘定 支弁職員	0	18	0	69,851	46,085	115,936	24,633	140,569
	合 計	3	(1) 41	5,802	171,199	552,309	729,310	66,955	796,265

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で、外数である。また、前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	57,590	32,942	6,924	3,718	2,529
	前 年 度					
	比 較	57,590	32,942	6,924	3,718	2,529

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	時 間 外 手 当	退 職 手 当
5,100	4,176	159	120	18,716	420,335
5,100	4,176	159	120	18,716	420,335

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	171, 199	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	171, 199 企業会計移行による	
手 当	552, 309	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	552, 309 企業会計移行による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年1月1日現在 (41人)	平 均 給 料 月 額 (円)	345,712
	平 均 給 与 月 額 (円)	424,074
	平 均 年 齢 (歳.月)	44.2
平成27年1月1日現在 (41人)	平 均 給 料 月 額 (円)	345,813
	平 均 給 与 月 額 (円)	443,796
	平 均 年 齢 (歳.月)	43.4

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
大 学 卒	180,800	総合職	187,700
		一般職	174,200
高 校 卒	151,800		142,100

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 28 年 1月1日現在	1 級	1 人	2.4 %
	2 級	3	7.3
	3 級	6	14.7
	4 級	22	53.7
	5 級	4	9.8
	6 級	3	7.3
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 27 年 1月1日現在	1 級	2 人	4.9 %
	2 級	2	4.9
	3 級	9	21.9
	4 級	20	48.7
	5 級	3	7.4
	6 級	3	7.4
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	40
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	3
		4 号給 (人)	25
		6 号給 (人)	7
		8 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	97.6	97.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	2
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	25
		6 号給 (人)	6
		8 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	90.2	90.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年1月1日現在)	7.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,417
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支給率計 (月分)	備 考
	6 月	1 2 月		
本年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)※1	
国の制度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	支給率 異	(広島市) (広島市を除く広島県内の地域) 市5% 国10% 市2% 国3%
住居手当	同	
通勤手当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
庁用備品の借料 (平成18年度)	契 約 に 定 め る 額	平成19年度 ～ 平成27年度	契 約 に 定 め た 額	平成28年度 ～ 契 約 期 限 到 来 の 日	限 度 額 に 同 じ			全 額
下水道受益者 負担金システ ム保守管理業 務委託 (平成28年度)	550			平成28年度 ～ 平成29年度	550			550
公営企業会計 システム保守 管理業務委託 (平成28年度)	500			平成28年度 ～ 平成29年度	500			500
処理場及びポ ンプ場等維持 管理 (平成28年度)	801,700			平成28年度 ～ 平成29年度	801,700			801,700
東広島浄化セ ンター改築工 事委託 (平成28年度)	550,000			平成29年度	550,000	301,950	247,000	1,050
下水道工事事 前調査業務委 託 (平成28年度)	85,000			平成28年度 ～ 平成29年度	85,000		85,000	

5 予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,090,679	
ロ 建 物	2,087,872		
減価償却累計額	<u>△ 113,811</u>	1,974,061	
ハ 構 築 物	62,217,735		
減価償却累計額	<u>△ 1,671,593</u>	60,546,142	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,101,855		
減価償却累計額	<u>△ 741,966</u>	4,359,889	
ホ 車 両 運 搬 具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 466</u>	570	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,033		
減価償却累計額	<u>△ 2,468</u>	4,565	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>359,720</u>	
有形固定資産合計			69,335,626

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>637,508</u>	
無形固定資産合計			637,508

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>14,930</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,033</u>

固 定 資 産 合 計 69,988,167

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 209,321

(2) 未 収 金 661,106
貸倒引当金 △ 1,132 659,974

流 動 資 産 合 計 869,295

資 産 合 計 70,857,462

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,303,990		
	企 業 債 合 計		27,303,990	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	383,922		
	引 当 金 合 計		383,922	
	固 定 負 債 合 計			27,687,912
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,543,876		
	企 業 債 合 計		1,543,876	
	(2) 未 払 金			164,000
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	21,645		
	ロ 法定福利費引当金	4,040		
	引 当 金 合 計		25,685	
	流 動 負 債 合 計			1,733,561
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		28,392,219	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,076,775	
	繰 延 収 益 合 計			27,315,444
	負 債 合 計			56,736,917

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,947,280	
	資 本 金 合 計			13,947,280
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,055		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,584	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 416,319		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 416,319	
	剰 余 金 合 計			173,265
	資 本 合 計			14,120,545
	負 債 ・ 資 本 合 計			70,857,462

6 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

東広島市下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～30 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
-------	------

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、760,532千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として18,749千円を支給することとなるため、賞与引当金を12,500千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,518千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を2,346千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損見込額として1,573千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業

集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の４つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 28 年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,479,269	26,667	45,094	26,436	2,577,466
営業費用	3,520,548	228,781	237,519	90,239	4,077,087
営業損益	△1,041,279	△202,114	△192,425	△63,803	△1,499,621
経常損益	74,724	△71,713	△48,503	1,246	△44,246
セグメント資産	64,344,572	2,835,438	2,805,248	872,204	70,857,462
セグメント負債	51,496,027	1,909,082	2,510,574	821,234	56,736,917
その他の項目					
雨水処理負担金	203,287	0	0	0	203,287
他会計負担金	774,060	72,914	71,215	61	918,250
他会計補助金	0	16,606	33,060	25,615	75,281
減価償却費	2,259,516	132,056	115,833	39,373	2,546,778
支払利息及び 企業債取扱諸費	572,127	15,457	23,474	0	611,058

7 予定開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,077,579	
	ロ 建 物	2,087,872	
	ハ 構 築 物	60,529,257	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,976,350	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,036	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,033	
	ト 建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計		69,679,127
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	650,345	
	無形固定資産合計		650,345
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	103	
	ロ 長 期 貸 付 金	10,221	
	投資その他の資産合計		10,324
	固 定 資 産 合 計		70,339,796
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	229,000	
(2)	未 収 金	709,000	
	流動資産合計		938,000
	資 産 合 計		<u>71,277,796</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,407,466		
	企 業 債 合 計		27,407,466	
	固 定 負 債 合 計			27,407,466
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,531,569		
	企 業 債 合 計		1,531,569	
	(2) 未 払 金		229,000	
	流 動 負 債 合 計			1,760,569
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	27,779,669		
	繰 延 収 益 合 計			27,779,669
	負 債 合 計			56,947,704

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,740,508	
	資 本 金 合 計			13,740,508
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,055		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,584	
	剰 余 金 合 計			589,584
	資 本 合 計			14,330,092
	負 債 ・ 資 本 合 計			71,277,796

平成 28 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 2 8 年度 予 定 額	平成 2 7 年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下 水 道 事 業 収 益	4, 843, 189		4, 843, 189	皆増
下 水 道 事 業 費 用	5, 166, 460		5, 166, 460	皆増
差 引	△ 323, 271		△ 323, 271	
税 抜 収 支 差 引	△ 416, 319		△ 416, 319	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 2 8 年度 予 定 額	平成 2 7 年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資 本 的 収 入	2, 317, 117		2, 317, 117	皆増
資 本 的 支 出	3, 880, 362		3, 880, 362	皆増
差 引	△ 1, 563, 245		△ 1, 563, 245	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成 2 8 年度 予 定 額	平成 2 7 年度 予 定 額	増 (△) 減
補 て ん 額		1, 563, 245		1, 563, 245
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	0		0
	当年度分損益勘定留保資金	1, 470, 197		1, 470, 197
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	93, 048		93, 048
	繰 越 工 事 資 金	0		0
	建設改良積立金取崩額	0		0
損益勘定留保資金年度末残高		1, 076, 775		1, 076, 775
長期前受金戻入額		△ 1, 076, 775		△ 1, 076, 775
差 引 年 度 末 残 高		0		0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下 水 道 事 業 収 益	4,843,189	100.0			4,843,189	皆増
下 水 道 使 用 料	2,563,449	52.9			2,563,449	皆増
雨 水 処 理 負 担 金	203,287	4.2			203,287	皆増
そ の 他 営 業 収 益	611	0.0			611	皆増
他 会 計 負 担 金	918,250	19.0			918,250	皆増
他 会 計 補 助 金	75,281	1.6			75,281	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,076,775	22.2			1,076,775	皆増
雑 収 益	5,536	0.1			5,536	皆増
下 水 道 事 業 費 用	5,166,460	100.0			5,166,460	皆増
職 員 給 与 費	655,696	12.7			655,696	皆増
動 力 費	150,212	2.9			150,212	皆増
修 繕 費	199,342	3.9			199,342	皆増
薬 品 費	54,855	1.1			54,855	皆増
手 数 料	37,087	0.7			37,087	皆増
委 託 料	797,672	15.4			797,672	皆増
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	51,946	1.0			51,946	皆増
負 担 金	14,628	0.3			14,628	皆増
減 価 償 却 費	2,546,778	49.3			2,546,778	皆増
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,058	11.8			611,058	皆増
そ の 他 の 費 用	47,186	0.9			47,186	皆増
差 引	△ 323,271				△ 323,271	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	2,317,117	100.0			2,317,117	皆増
企 業 債	1,440,400	62.2			1,440,400	皆増
補 助 金	523,474	22.6			523,474	皆増
出 資 金	206,772	8.9			206,772	皆増
負 担 金	139,180	6.0			139,180	皆増
長期貸付金償還金	7,291	0.3			7,291	皆増
資 本 的 支 出	3,880,362	100.0			3,880,362	皆増
管 渠 建 設 事 業 費	1,777,976	45.8			1,777,976	皆増
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費	132,751	3.4			132,751	皆増
処理場建設事業費	398,000	10.3			398,000	皆増
流域下水道整備費	3,926	0.1			3,926	皆増
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,020	0.3			10,020	皆増
固定資産購入費	13,100	0.3			13,100	皆増
企 業 債 償 還 金	1,531,569	39.5			1,531,569	皆増
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.3			12,000	皆増
その他資本的支出	1,020	0.0			1,020	皆増
差 引	△ 1,563,245				△ 1,563,245	

3 収 益 費

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	4,843,189	0	4,843,189	
1 営 業 収 益	2,767,347	0	2,767,347	
1 下 水 道 使 用 料	2,563,449	0	2,563,449	
2 雨水処理負担金	203,287	0	203,287	
3 その他営業収益	611	0	611	
2 営 業 外 収 益	2,075,842	0	2,075,842	
1 他 会 計 負 担 金	918,250	0	918,250	

用 明 細 書

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	2,563,449	下水道使用料収入	2,563,449
		公共下水道	2,457,400
		特定環境保全公共下水道	28,800
		農業集落排水	48,700
		産業団地污水处理施設	28,549
雨 水 処 理 負 担 金	203,287	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
手 数 料	581	排水設備指定工事店登録手数料	150
		排水設備指定工事店更新手数料	430
		諸証明等手数料	1
雑 収 益	30	複写機使用料	
一 般 会 計 負 担 金	918,250	流域下水道の建設に要する経費	2,939
		公共下水道	2,754
		特定環境保全公共下水道	185
		高資本費対策に要する経費	32,460
		特定環境保全公共下水道	12,163
		農業集落排水	20,297
		緊急下水道整備特定事業に要する経費	8,945
		公共下水道	8,936
		特定環境保全公共下水道	9
		下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	98
		特定環境保全公共下水道	98
		下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費	5,361
		公共下水道	5,319

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他 会 計 補 助 金	75,281	0	75,281	
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,076,775	0	1,076,775	
4 雑 収 益	5,536	0	5,536	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		農業集落排水	42
		分流式下水道に要する経費	865,688
		公共下水道	754,596
		特定環境保全公共下水道	60,329
		農業集落排水	50,763
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,759
		公共下水道	2,455
		特定環境保全公共下水道	130
		農業集落排水	113
		産業団地污水处理施設	61
一般会計補助金	75,281	営業助成に対する一般会計補助金	75,281
		特定環境保全公共下水道	16,606
		農業集落排水	33,060
		産業団地污水处理施設	25,615
長期前受金戻入	1,076,775	国庫補助金	848,669
		県補助金	58,405
		受益者負担金	90,208
		受益者分担金	4,567
		農業集落排水事業加入金	3,595
		受贈財産評価額	71,114
		工事負担金	217
その他雑収益	5,536	延滞金	52
		派遣職員給与費等負担金	5,300
		排水設備の要綱販売料	18
		光熱水費立替収入等	166

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,166,460	0	5,166,460	
1 営 業 費 用	4,174,830	0	4,174,830	
1 管 渠 費	76,769	0	76,769	
2 ポンプ場費	121,921	0	121,921	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	14,345	職員 3名	
手 当 等	8,877	期末手当	3,499 勤勉手当 1,949
		扶養手当	491 住居手当 135
		通勤手当	349 管理職手当 683
		時間外手当	1,066 管理職員特別勤務手当 20
		児童手当	381 地域手当 304
賞与引当金繰入額	1,878	期末手当	1,154 勤勉手当 724
賃 金	1,427	臨時職員	
法 定 福 利 費	4,675	共済組合負担金 4,458	
		臨時職員保険料 217	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	354	法定福利費	
旅 費	155		
備 消 品 費	728	維持作業用品及び事務用品等	
修 繕 費	25,636	管渠等維持修繕	
材 料 費	1,965	管渠等修繕用	
手 数 料	184	緊急カメラ調査等	
保 険 料	279	下水道賠償責任保険料	
委 託 料	15,794	台帳作成業務 6,436	
		施設維持業務 3,694	
		調査業務(不明水調査) 5,664	
賃 借 料	183	土地 84	
		機械 99	
研 修 費	289	講習会及び研修会参加費	
給 料	8,761	職員 2名	
手 当 等	4,993	期末手当	2,137 勤勉手当 1,191
		扶養手当	299 住居手当 83

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 处 理 場 費	997,712	0	997,712	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当 213	時間外手当 651
		児童手当 233	地域手当 186
賞与引当金繰入額	1,085	期末手当 679	勤勉手当 406
法定福利費	2,723	共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	204	法定福利費	
備 消 品 費	86	設備維持作業用品及び事務用品等	
燃 料 費	373	非常用発電機燃料等	
動 力 費	24,517	中継ポンプ及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	51	水道料金	
修 繕 費	38,879	中継ポンプ修繕	4,360
		マンホールポンプ修繕	30,319
		雨水ポンプ場修繕	1,300
		設備等緊急修繕	2,900
通 信 運 搬 費	4,133	中継ポンプ及びマンホールポンプ電話料	
保 険 料	50	全国市有物件災害共済会保険	23
		全国自治協会施設損害保険	27
委 託 料	36,001	樹木維持管理業務	174
		設備保守業務	562
		施設運転業務	31,617
		雨水ポンプ場設備保守等業務	3,648
賃 借 料	65	土地	15
		機械	50
報 酬	2,372	下水道施設管理業務嘱託員	
給 料	13,787	職員 3名	
手 当 等	8,724	期末手当 3,363	勤勉手当 1,873
		扶養手当 472	住居手当 130
		通勤手当 336	管理職手当 688
		時間外手当 1,025	特殊勤務手当 159

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		児童手当 366 管理職員特別勤務手当 20	
		地域手当 292	
賞与引当金繰入額	1,800	期末手当 1,114 勤勉手当 686	
法 定 福 利 費	4,647	共済組合負担金 4,285	
		非常勤職員保険料 362	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	338	法定福利費	
旅 費	51		
備 消 品 費	4,380	設備維持作業用品及び事務用品等 4,241	
		備品 139	
燃 料 費	998	非常用発電機燃料等	
動 力 費	120,984	処理場電力料	
光 熱 水 費	621	水道料金 477	
		ガス料金 144	
印 刷 製 本 費	60	封筒等	
修 繕 費	124,145	公用車修繕 75	
		備品修繕 30	
		処理場施設等修繕 115,740	
		設備等緊急修繕 8,300	
材 料 費	50		
薬 品 費	54,423	高分子凝集剤等	
通 信 運 搬 費	2,114	郵送料 82	
		電話料等 2,032	
手 数 料	30,542	水質検査及び浄化槽法定検査等 11,585	
		し尿汲取料 18,900	
		車検代行料等 57	
保 険 料	704	自動車損害賠償責任保険 88	
		全国市有物件災害共済会保険 420	
		全国自治協会施設損害保険 92	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	45,991	0	45,991	
5 流域下水道管理費	51,946	0	51,946	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		下水道賠償責任保険料	104
委 託 料	626,111	樹木維持管理等業務	12,781
		設備保守業務	65,777
		施設運転業務	282,736
		検査試験業務	36,144
		調査業務(耐震診断等)	24,700
		汚泥処分業務	203,973
賃 借 料	766	公用車等	
研 修 費	55	講習会及び研修会参加費	
公 課 費	40	公用車重量税	
報 酬	3,430	排水設備工事検査業務等嘱託員	
給 料	17,820	職員 4名	
手 当 等	10,155	期末手当 4,347	勤勉手当 2,421
		扶養手当 610	住居手当 168
		通勤手当 434	時間外手当 1,325
		児童手当 473	地域手当 377
賞与引当金繰入額	2,210	期末手当 1,379	勤勉手当 831
法 定 福 利 費	6,052	共済組合負担金	5,538
		非常勤職員保険料	514
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	416	法定福利費	
旅 費	18		
備 消 品 費	265	普及啓発用品及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	66	排水設備検査済証等	
通 信 運 搬 費	39	郵送料	
手 数 料	10	貸付金振込	
委 託 料	3,510	排水設備台帳GISデータ作成業務等	
補 助 金	2,000	低宅地のための宅内中継ポンプ設置補助金	
負 担 金	51,946	沼田川流域下水道維持管理負担金	51,883

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
6 業 務 費	116,974	0	116,974	
7 総 係 費	162,360	0	162,360	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		沼田川流域下水道資本費負担金 63	
給 料	12,812	職員 4名	
手 当 等	7,897	期末手当 3,139	勤勉手当 1,745
		扶養手当 463	住居手当 286
		通勤手当 404	時間外手当 1,225
		児童手当 360	地域手当 275
賞与引当金繰入額	1,376	期末手当 866	勤勉手当 510
法 定 福 利 費	5,492	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	255	法定福利費	
旅 費	16		
備 消 品 費	3	支払督促印紙等	
印 刷 製 本 費	7	封筒等	
通 信 運 搬 費	322	郵送料	
手 数 料	2	残高照会	
委 託 料	88,774	下水道使用料徴収業務 86,104	
		農業集落排水施設使用料徴収業務 2,670	
賃 借 料	18	有料道路等施設使用料	
報 酬	1,823	非常勤一般職員	
給 料	31,533	職員 7名	
手 当 等	21,535	期末手当 7,727	勤勉手当 4,296
		扶養手当 1,140	住居手当 704
		通勤手当 996	管理職手当 2,057
		時間外手当 3,014	管理職員特別勤務手当 40
		児童手当 885	地域手当 676
賞与引当金繰入額	4,177	期末手当 2,540	勤勉手当 1,637
賃 金	1,426	臨時職員	
法 定 福 利 費	14,637	共済組合負担金 13,516	
		地方公務員災害補償基金 520	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
8 産業団地汚水 処理施設費	54,379	0	54,379	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		臨時・非常勤職員保険料 601			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	783	法定福利費			
旅 費	273				
被 服 費	102				
備 消 品 費	759	事務用品等		502	
		書籍及び加除式書籍追録等		244	
		備品		13	
印 刷 製 本 費	316	パンフレット等			
通 信 運 搬 費	651	郵送料		243	
		電話料等		408	
手 数 料	16	口座振替組戻し			
委 託 料	422	公営企業会計システム保守業務			
賃 借 料	59	有料道路等施設使用料			
退職手当組合負担金	36, 413				
負 担 金	14, 628	企業会計システムサーバー等		1, 128	
		広島市派遣職員		8, 000	
		水道局負担金		5, 500	
研 修 費	224	講習会及び研修会参加費			
会 費 負 担 金	631	日本下水道協会等会費			
補 助 金	700	東広島浄化センター建設対策協議会事業			
退 職 給 付 費	30, 120				
貸倒引当金繰入額	1, 132	不納欠損処分等			
給 料	2, 290	職員 1名			
手 当 等	1, 303	期末手当	558	勤勉手当	311
		扶養手当	78	住居手当	21
		通勤手当	56	時間外手当	170
		児童手当	61	地域手当	48
賞与引当金繰入額	138	期末手当	90	勤勉手当	48

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
9 減 価 償 却 費	2,546,778	0	2,546,778	
2 営 業 外 費 用	614,409	0	614,409	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法 定 福 利 費	712	共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	26	法定福利費
備 消 品 費	279	設備維持作業用品及び事務用品等
動 力 費	4,711	処理施設電力料
光 熱 水 費	96	水道料金
修 繕 費	10,682	管渠等修繕 3,000 設備等緊急修繕 7,682
薬 品 費	432	滅菌剤等
通 信 運 搬 費	274	郵送料 18 電話料 256
手 数 料	6,333	水質検査及び浄化槽法定検査等 773 し尿汲取料 5,560
保 険 料	43	全国市有物件災害共済会保険 31 全国自治協会施設損害保険 5 下水道賠償責任保険料 7
委 託 料	27,060	敷地内除草及び清掃業務 463 産業団地施設使用料徴収業務 171 設備保守業務 6,074 施設運転業務 16,479 検査試験業務 1,453 調査業務(不明水調査) 2,420
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,530,304	建物 113,811 構築物 1,671,593 機械及び装置 741,966 車両運搬具 466 工具器具及び備品 2,468
無 形 固 定 資 産	16,474	施設利用権

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,058	0	611,058	
2 雑 支 出	3,351	0	3,351	
3 特 別 損 失	372,221	0	372,221	
1 過年度損益修正損	2,000	0	2,000	
2 その他特別損失	370,221	0		
4 予 備 費	5,000	0	5,000	
1 予 備 費	5,000	0	5,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	608,058	長期借入金利息
借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息
そ の 他 雑 支 出	3,351	受益者負担金前納報奨金
過年度損益修正損	2,000	過年度分下水道料金等
退 職 給 付 費	353,802	
賞与引当金繰入額	12,500	期末手当 7,719 勤勉手当 4,781
法定福利費引当金	2,346	法定福利費
貸 倒 引 当 金	1,573	不納欠損処分等
予 備 費	5,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	2,317,117	0	2,317,117	
1 企 業 債	1,440,400	0	1,440,400	
1 建 設 企 業 債	1,440,400	0	1,440,400	
2 補 助 金	523,474	0	523,474	
1 国 庫 補 助 金	523,474	0	523,474	
3 出 資 金	206,772	0	206,772	
1 一 般 会 計 出 資 金	206,772	0	206,772	
4 負 担 金	139,180	0	139,180	
1 負 担 金	139,180	0	139,180	
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	7,291	0	7,291	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	7,291	0	7,291	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 事 業 債	1, 440, 400	下水道事業債	1, 440, 400
		公共下水道	1, 434, 800
		特定環境保全公共下水道	5, 600
国 庫 補 助 金	523, 474	社会資本整備総合交付金	523, 474
		公共下水道	520, 440
		特定環境保全公共下水道	3, 034
一 般 会 計 出 資 金	206, 772	下水道建設事業に対する一般会計出資金	206, 772
		公共下水道	85, 911
		特定環境保全公共下水道	54, 598
		農業集落排水	66, 263
受 益 者 負 担 金	95, 180	受益者負担金	
受 益 者 分 担 金	10, 900	受益者分担金	
区域外流入分担金	20, 000	区域外流入分担金	
農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	500	農業集落排水事業加入金	
工 事 負 担 金	12, 600	工事負担金	
一般貸付金償還金	7, 291	水洗便所改造資金貸付金償還金	7, 291
		公共下水道	6, 929
		特定環境保全公共下水道	318
		農業集落排水	44

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	3,880,362	0	3,880,362	
1 建 設 改 良 費	2,335,773	0	2,335,773	
1 管渠建設事業費	1,777,976	0	1,777,976	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	65,648	職員 17名
手 当 等	45,983	期末手当 16,249 勤勉手当 8,960 扶養手当 3,219 住居手当 908 通勤手当 2,179 管理職手当 748 時間外手当 9,838 管理職員特別勤務手当 40 児童手当 2,372 地域手当 1,470
賃 金	1,427	臨時職員
法 定 福 利 費	23,048	共済組合負担金 22,831 臨時職員保険料 217
旅 費	919	
備 消 品 費	2,288	事務用品等
光 熱 水 費	1,700	仮設水道使用料金
印 刷 製 本 費	416	パンフレット等
修 繕 費	220	公用車修繕等
材 料 費	1,600	公共ます等
通 信 運 搬 費	156	郵便料
手 数 料	987	土地鑑定手数料
委 託 料	265,949	事業計画図書等作成業務 26,777 下水道供用開始区域データ作成業務 1,524 アクションプラン策定業務 5,748 污水管渠実施設計業務 80,700 雨水管渠実施設計業務 50,000 家屋等調査業務 64,200 地下水監視業務 18,000 共通仕様書等改定業務 4,000 污水管渠長寿命化計画業務 5,000

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	132,751	0	132,751	
3 処理場建設事業費	398,000	0	398,000	
4 流域下水道整備費	3,926	0	3,926	
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,020	0	10,020	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		公共ます設置工事委託	10,000
賃 借 料	10,341	事業説明会会場	45
		土地	2,400
		公用車	966
		CAD連動型数量計算システムリース	6,930
補 償 費	71,500	水道移設補償	10,500
		物件移転補償	26,000
		事業損失補償	35,000
研 修 費	294	研修参加費	
工 事 負 担 金	54,000		
工 事 請 負 費	1,231,500	污水管渠建設工事	1,201,500
		雨水管渠建設工事	30,000
旅 費	251		
委 託 料	7,500	高屋中継ポンプ場長寿命化計画策定業務	
工 事 請 負 費	125,000	マンホールポンプ設備工事	
委 託 料	398,000	東広島浄化センター改築工事委託	377,000
		福富浄化センター長寿命化計画策定業務等	21,000
負 担 金	3,926	沼田川流域下水道建設負担金	3,926
給 料	4,203	職員 1名	
手 当 等	2,718	期末手当	1,030
		勤勉手当	573
		扶養手当	152
		住居手当	94
		通勤手当	133
		時間外手当	402
		児童手当	244
		地域手当	90
法 定 福 利 費	1,802	共済組合負担金	
旅 費	12		
印 刷 製 本 費	124	納付書等	
通 信 運 搬 費	496	郵便料	
手 数 料	11	残高照会等	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 固定資産購入費	13,100	0	13,100	
2 企業債償還金	1,531,569	0	1,531,569	
1 企業債償還金	1,531,569	0	1,531,569	
3 長期貸付金	12,000	0	12,000	
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0	12,000	
4 その他資本的支出	1,020	0	1,020	
1 その他資本的支出	1,020	0	1,020	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	540	受益者負担金システム保守
賃 借 料	12	有料道路等施設使用料
負 担 金	102	受益者負担金システムサーバー
有形固定資産購入費	13,100	土地
企 業 債 償 還 金	1,531,569	長期借入金元金
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000	
その他資本的支出	1,020	過誤納等還付金